情報通信機器の活用による在宅就業実態調査結果報告

- 平成 1 3 年度家内労働等実態調査 -

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

目 次

はし	がき
----	----

	調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
	発注者調査 · · · · · · · · · · · · · · · · · · 3
1	事業所に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2	発注に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2 - 2 在宅就業者への仕事の発注開始時期及びその理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2 - 3 業務請負会社(仲介的会社)の利用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	仕事を発注する在宅就業者の募集・選考に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3 - 2 在宅就業者の選考方法及び選考基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3 - 3 選考後の仕事の発注形態及び取引停止の事前予告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4	契約条件に関する事項 ····································
	4 - 2 報酬額の決定、支払いに関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	4 - 3 仕事上の諸費用及び業務に必要な情報機器の所有関係 ···········16 図表4 - 3 - 1 費目別仕事上の諸費用の負担 図表4 - 3 - 2 最多仕事内容別仕事上の諸費用の負担(ソフトウェア費用)

	図表4-3-3 在宅就業に必要と思われる情報通信機器 図表4-3-4 情報通信機器の所有関係 4-4 納期、納品に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	4 - 5 成果物の評価 ·········19 図表4 - 5 - 1 成果物の評価 図表4 - 5 - 2 成果物の評価 図表4 - 5 - 2 成果物の評価の報酬単価への影響 図表4 - 5 - 3 成果物の評価の次回仕事発注への影響
5	健康管理·能力開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20 5 - 1 健康診断の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20 図表5 - 1 - 1 診断内容別健康診断受診状況
	5 - 2 能力開発の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
6	トラブル対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	6 - 2 在宅就業者の発注に係る問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23 図表6 - 2 - 1 在宅就業者の発注に係る問題点(複数回答)
	6 - 3 トラブル経験及び対処 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
7	在宅就業者への発注の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24 図表7-1 過去3年間の在宅就業への発注量の変化 図表7-2 最多仕事内容別過去3年間の在宅就業への発注量の変化 図表7-3 今後の在宅就業者への発注見込み 図表7-4 最多仕事内容別今後の在宅就業者への発注見込み
	在宅就業者個人調査
1	在宅就業者に関する一般的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	1 - 2 在宅就業を始めてからの期間及び始めた理由 ··················28 図表1 - 2 - 1 在宅就業を始めてからの期間 図表1 - 2 - 2 年齢別在宅就業を始めてからの期間 図表1 - 2 - 3 在宅就業を始めた理由(複数回答) 図表1 - 2 - 4 男女別·配偶者有無別在宅就業を始めた理由(複数回答)
2	在宅就業に関する事項 ····································
	2 - 2 在宅就業を始めるに当たっての準備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31 図表2 - 2 - 1 男女別在宅就業を始めるに当たっての準備内容(複数回答)

	図表2 - 2 - 2 男女別準備にかかった費用 図表2 - 2 - 3 使用している情報通信機器 図表2 - 2 - 4 使用している情報通信機器の所有関係
	2 - 3 仕事の確保状況 ·······32 図表2 - 3 - 1 男女別仕事の確保状況
	2 - 4 仕事の依頼主の見つけ方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	仕事の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3 - 2 仕事を行う時間帯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3 - 3 2月中の在宅就業の仕事の実績 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4	契約に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	4 - 2 報酬の決定方法 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	4 - 3 納期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5	トラブルに関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	5 - 2 今困っていること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
6	健康管理及び能力開発に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	6 - 2 能力開発に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	6 - 3 他の在宅就業者との交流、情報交換に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	図表6-3-1 男女別他の在宅就業者との交流の機会の必要性
	図表6-3-2 他の在宅就業者との交流への積極性(男性)
	図表6-3-3 他の在宅就業者との交流への積極性(女性)
	図表6-3-4 男女別仲間との接触方法(交流に「積極的である」「比較的積極的である」と回答した者)
	図表6-3-5 年齢層別仲間との接触方法(交流に「積極的である」「比較的積極的である」と回答した者)
	図表6-3-6 男女別グループ交流に参加する条件(複数回答)(交流に「あまり積極的ではない」「消極的である」と回
	答した者)
	図表6-3-7 ワン・ストップサービスサイトの利用希望
7	在宅就業に係る将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	図表7 - 7 出ると思う理由(複数回答)
	参考資料 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
1	要綱 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2	発注者調査票 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	在宅就業者個人調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61

この報告書は、平成14年2月に実施した平成13年度家内労働等実態調査の結果をとりまとめたものである。

今回の調査においては、これまで実施してきた家内労働法に基づく家内労働者と委託者の調査に替えて、パソコン、ワープロあるいはファックスなどの情報通信機器を活用して在宅状態で自営的に行われる、家内労働類似の働き方である在宅ワークを含めた在宅就業の発注者及び在宅就業者を対象として実施した。

在宅就業は、育児・介護期にある者を中心に仕事と家庭の両立が可能となる柔軟な働き方としても広がりつつあり、社会的な期待や関心も大きなものとなっている。

その一方で、契約をめぐるトラブルの発生も少なくないことから、厚生労働省では、 在宅ワークを安心して行うことができるようにし、紛争が起こることを未然に防止するため、平成12年6月、「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」を策定し、 発注者はじめ在宅ワーカー等にその周知を図ってきたところである。

今回調査では、ガイドライン策定後の在宅就業の発注状況について確認するとともに、在宅就業者の実情やニーズ等について把握し、在宅就業対策の推進の基礎資料とすることを目的として、在宅就業への発注者及び在宅就業者それぞれに対し、在宅就業の契約条件、実施状況等についての実態調査を行った。

この結果が在宅就業の健全な発展のために、関係各位において有効に活用されれば幸いである。

平成14年11月

雇用均等・児童家庭局長 岩 田 喜 美 枝

調査の概要

1 調査の目的

平成13年度家内労働等実態調査は、家内労働類似の働き方である在宅就業の実態を把握し、在宅就業対策の推進の基礎資料とすることを目的に 実施したものである。

2 調査の実施方法

(1) 調査対象者の選定

発注者調査票について

在宅ワークの発注が行われている傾向が強いと考えられる別表に示す業種の67,695社の中から、一定の方法により抽出した1,006社を調査対象事業所として選定した。

在宅就業者調査票について

における調査対象事業所を通じて、当該事業所が仕事を発注している(もしくは発注したことのある)在宅就業者各2名、計2,012 名を調査対象者とした。

(2) 調査期間及び調査票の配付方法

平成14年2月28日現在の状況について、郵送調査の方法で実施した。在宅就業者個人票は発注者を経由して配付し、発注者票、在宅就業者個人票ともに回答者から直接厚生労働省に返送してもらった。

3 本調査における用語の定義

「在宅就業」とは、パソコン、ワープロあるいはファックスなどの情報通 信機器を使って自宅で請負・フリーの仕事を行うことをいう。

4 調査票の回収結果

	発注者調査票(票)	在宅就業者個人調査票(票)
調査対象者数(A)	1,006	2,012
非該当による返送(B)	206	1 0 0
未回収(C)	3 2 8	1,537
有効回答数(D)	472	3 7 5
有効回答率(%)	59.0%	19.6%
(D)/{(A)-(B)}		

(別表)

調査対象業種、対象社数

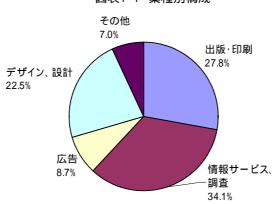
調査対象業種	(社)
印刷・出版・同関連産業 広告・調査・情報サービス業 専門サービス業 (土木建築サービス業、経営コンサル タントサービス業、機械設計業、デザ	17,991 19,995 22,961
イン業、翻訳業) その他の事業サービス業 (速記・筆耕・複写業、広告制作、 労働者派遣業)	6,748
合 計	67,695

発注者調查

事業所に関する事項

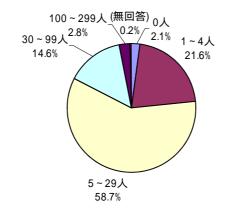
事業所規模は5~29人が最多。29人未満では全体の8割を超える。

業種別で見ると、最も多かったのは「情報サービス、調査」(34.1%)で、「出版・印刷」(27.8%)、「デザイン、設計」(22.5%)がこれに続く。



図表1-1 業種別構成

常用労働者数別規模で見ると、「 $5\sim29$ 人」(58.7%)が最も多く、29人未満で見ると全体の82.4%を占める。業種別では、小規模事業所の割合が比較的高かったのが「デザイン、設計」(29人未満91.5%)及び「広告」(同90.2%)であった。 いずれの業種においても300人以上規模の事業所からの回答はなかった。



図表1-2 常用労働者数規模別構成

図表1-3 業種別常用労働者数規模の分布 (かっこ内は累積度数)

	出版·印刷		情報サービス、調査		広告		デザイ	ン、設計	その他	
0人	1.5%	(1.5%)	1.2%	(1.2%)	2.4%	(2.4%)	3.8%	(3.8%)	3.0%	(3.0%)
1~4人	14.5%	(16.0%)	19.9%	(21.1%)	22.0%	(24.4%)	32.1%	(35.8%)	24.2%	(27.3%)
5~29人	58.8%	(74.8%)	62.1%	(83.2%)	65.9%	(90.2%)	55.7%	(91.5%)	42.4%	(69.7%)
30~99人	21.4%	(96.2%)	12.4%	(95.7%)	7.3%	(97.6%)	8.5%	(100.0%)	27.3%	(97.0%)
100~299人	3.8%	(100.0%)	4.3%	(100.0%)	2.4%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(97.0%)
(無回答)	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0%	(100.0%)

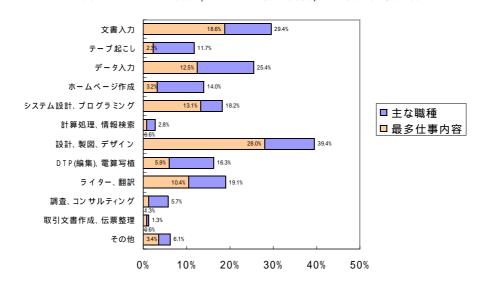
2 発注に関する事項

2-1 発注量の多い仕事内容

発注量の多い仕事内容は、「設計、製図、デザイン」「文書入力」「データ入力」であり、発注量の最も多い仕事内容(最多仕事内容)では、「設計、製図、デザイン」「文書入力」「システム設計、プログラミング」「データ入力」が多い。

最近1年間に仕事を発注した在宅就業者数は平均13.9人、うち女性は8.5人であった。

発注量の多い仕事内容(主な職種)を3つまでの複数回答で尋ねたところ、「設計、製図、デザイン」(39.4%)、「文書入力」(29.4%)、「データ入力」(25.4%)が上位を占めた。これを発注量の最も多い仕事内容(最多仕事内容)に限定すると、「設計、製図、デザイン」(28.0%)、「文書入力」(18.6%)、「システム設計、プログラミング」(13.1%)、「データ入力」(12.5%)が多い。



図表2-1-1 主な職種(3つまでの複数回答)及び最多仕事内容

業種別で見ると、「出版・印刷」では「文書入力」(主な仕事63.4%、最多仕事内容48.9%)が、「情報サービス、調査」では「システム設計、プログラミング」(主な仕事42.9%、最多仕事内容35.4%)が、「広告」及び「デザイン、設計」では「設計、製図、デザイン」(主な仕事70.7%及び82.1%、最多仕事内容53.7%及び71.7%)がそれぞれ最多であった。

図表2-1-2 業種別主な職種(3つ以内の複数回答)及び最多仕事内容の分布 (上段:主な職種 下段かっこ内:最多仕事内容)

下段かっこ内:最多仕事内容) **♦ #** λ π テーブ起こし データ入力 ホームベー シフテム級針 ブ 計算机期 10 計 地図 DTP(編集) ライター 翻訳 調査 コンサル 取引文書作成 松坳 その他 >7.4°F Etb ログラミング 情報検索 デザイン 委首它结 ティング **仁亜敕理** (100.0%) (4.6%) (5.3%) (0.0%) (9.9%) (0.0%) (2.3%) 16.8% 12.4% 42.9% 15.5% 3.7% 5.0% 情報サービス、調査 100.0% 18.0% 39.8% 18.0% 4.3% 9.3% 1.2% (100.0%) (8.1%) (1.9%) (23.6%) (6.2%) (35.4%) (0.6%) (7.5%) (1.2%) (8.7%) (3.1%) (0.6%) (3.1%) 広告 100.0% 17.1% 7.3% 12.2% 14.6% 4.9% 0.0% 70.7% 19.5% 36.6% 4.9% 2.4% 9.8% (100.0%) (7.3%) (0.0%) (7.3%) (0.0%) (0.0%) (0.0%) (53.7%) (9.8%) (14.6%) (0.0%) (2.4%) (4.9%) 100.0% 10.4% 13.2% 3.8% 82.1% 4.7% 16.0% 7.5% 6.6% (100.0%) (1.9%) (0.9%) (3.8%) (3.8%) (0.9%) (71.7%) (1.9%) (6.6%) (0.9%) (0.0%) (3.8%) (3.8%) 15.2% 18.2% 27.3% 9.1% その他 100.0% 27.3% 30.3% 12.1% 24.2% 6.1% (100.0%) (3.0%) (21.2%) (3.0%) (3.0%) (6.1%) (27.3%) (3.0%) (18.2%) (6.1%) (6.1%)

事業所規模別では、「文書入力」「データ入力」の割合が事業所規模が大きくなるにつれて増加すのに対し、「設計、製図、デザイン」は事業所規模が小さいほどその割合が高くなった。

図表2-1-3 常用労働者数規模別主な職種(3つ以内の複数回答)及び最多仕事内容の分布

(上段:主な職種 下段かっこ内:最多仕事内容)

	総数	文書入力	テープ 起こし	データ 入力	ホームページ	システム 設計、 プログラ	計算処理、	設計、 製図、 デザイン	DTP (編集)、	ライター、翻訳	調査、コンサ	取引文書作成、	その 他
					作成	ミング	情報 検索	F 0 1 2	電算写 植		ルティ ング	伝票整理	
0人	100.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	60.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(100.0%)	(10.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
1~4人	100.0%	27.5%	11.8%	21.6%	18.6%	19.6%	2.9%	43.1%	10.8%	19.6%	9.8%	1.0%	11.8%
	(100.0%)	(17.6%)	(3.9%)	(10.8%)	(4.9%)	(10.8%)	(0.0%)	(30.4%)	(3.9%)	(7.8%)	(2.9%)	(1.0%)	(5.9%)
5~29人	100.0%	28.2%	10.8%	23.1%	14.8%	18.1%	2.2%	39.4%	16.2%	21.7%	4.3%	1.4%	5.4%
	(100.0%)	(17.0%)	(1.1%)	(11.6%)	(3.6%)	(13.7%)	(0.7%)	(28.2%)	(6.1%)	(13.0%)	(1.1%)	(0.7%)	(3.2%)
30~99人	100.0%	37.7%	14.5%	37.7%	5.8%	15.9%	2.9%	34.8%	24.6%	10.1%	7.2%	1.4%	2.9%
	(100.0%)	(24.6%)	(4.3%)	(17.4%)	(0.0%)	(13.0%)	(1.4%)	(21.7%)	(10.1%)	(5.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.4%)
100~299人	100.0%	46.2%	7.7%	46.2%	7.7%	23.1%	15.4%	23.1%	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	(100.0%)	(38.5%)	(0.0%)	(23.1%)	(0.0%)	(15.4%)	(0.0%)	(23.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
(無回答)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

最近1年間に仕事を発注した在宅就業者数は平均13.9人、うち女性は8.5人であった。

2-2 在宅就業者への仕事の発注開始時期及びその理由

発注開始時期は、約半数が1995年(平成7年)以降、約3割が1998年(平成10年)以降。 発注開始理由は、「専門的業務への対応」、「繁忙期への対応」が多い。

在宅就業者への仕事の発注を開始した時期については、「1998年~2000年」(23.5%)が最多で、「2001年以降」(6.6%)を含めると全体の3割を占める。これに「1995年~1997年」(19.1%)を加えると、約半数が1995年以降に発注を開始している。

10.8% 1980年以前 4.7% 1981~85年 11.2% 1986~88年 1989~91年 14.4% 1992~94年 8.9% 19.1% 1995~97年 1998~2000年 23.5% 6.6% 2001年以降 10% 0% 5% 15% 20% 25%

図表2-2-1 在宅就業者への発注開始時期

業種別では、「出版·印刷」(1991年までに58.0%)、「デザイン、設計」(同50.9%)が発注開始時期が早いものが多く、「情報サービス、調査」(1997年までに55.3%)は、発注開始時期は遅めである。

図表2-2-2 業種別発注開始時期 (かっこ内は累積度数)

	出版	·印刷	情報サービス、調査		広	告	デザイ	ン、設計	その他	
1980年以前	13.7%	(13.7%)	6.2%	(6.2%)	12.2%	(12.2%)	13.2%	(13.2%)	12.1%	(12.1%)
1981~85年	9.2%	(22.9%)	2.5%	(8.7%)	2.4%	(14.6%)	3.8%	(17.0%)	3.0%	(15.2%)
1986~88年	14.5%	(37.4%)	5.6%	(14.3%)	14.6%	(29.3%)	16.0%	(33.0%)	6.1%	(21.2%)
1989~91年	20.6%	(58.0%)	8.7%	(23.0%)	9.8%	(39.0%)	17.9%	(50.9%)	12.1%	(33.3%)
1992~94年	9.2%	(67.2%)	8.1%	(31.1%)	17.1%	(56.1%)	6.6%	(57.5%)	9.1%	(42.4%)
1995~97年	16.8%	(84.0%)	24.2%	(55.3%)	14.6%	(70.7%)	16.0%	(73.6%)	18.2%	(60.6%)
1998~2000年	13.0%	(96.9%)	32.3%	(87.6%)	22.0%	(92.7%)	21.7%	(95.3%)	30.3%	(90.9%)
2001年以降	3.1%	(100.0%)	11.2%	(98.9%)	7.3%	(100.0%)	2.8%	(98.1%)	9.1%	(100.0%)
(無回答)	-	-	1.2%	(100.0%)	-	-	1.9%	(100.0%)	-	-

最多仕事内容別では、「文書入力」(1991年までに65.9%)、「設計、製図、デザイン」(同51.5%)、「ライター、翻訳」(同51.0%)などは、比較的早い時期から仕事を発注している。

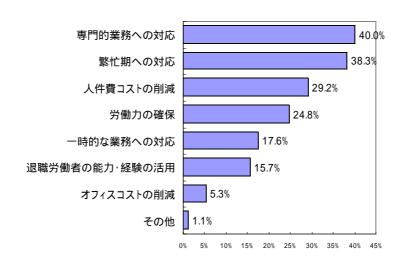
図表2-2-3 最多仕事内容別発注開始時期 (かっこ内は累積度数)

								•				
	文書入力		テープ起こし		データ入力		ホームページ作成		システム設計、プログラミング		設計、製図、デザイン	
1980年以前	14.8%	(14.8%)	27.3%	(27.3%)	8.5%	(8.5%)	0.0%	(0.0%)	1.6%	(1.6%)	14.4%	(14.4%)
1981~85年	12.5%	(27.3%)	0.0%	(27.3%)	1.7%	(10.2%)	0.0%	(0.0%)	1.6%	(3.2%)	3.8%	(18.2%)
1986~88年	14.8%	(42.0%)	0.0%	(27.3%)	1.7%	(11.9%)	6.7%	(6.7%)	9.7%	(12.9%)	15.2%	(33.3%)
1989~91年	23.9%	(65.9%)	0.0%	(27.3%)	1.7%	(13.6%)	20.0%	(26.7%)	4.8%	(17.7%)	18.2%	(51.5%)
1992~94年	6.8%	(72.7%)	9.1%	(36.4%)	10.2%	(23.7%)	0.0%	(26.7%)	4.8%	(22.6%)	6.1%	(57.6%)
1995~97年	9.1%	(81.8%)	27.3%	(63.6%)	30.5%	(54.2%)	6.7%	(33.3%)	25.8%	(48.4%)	18.9%	(76.5%)
1998~2000年	15.9%	(97.7%)	36.4%	(100.0%)	30.5%	(84.7%)	60.0%	(93.3%)	37.1%	(85.5%)	16.7%	(93.2%)
2001年以降	2.3%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	15.3%	(100.0%)	6.7%	(100.0%)	11.3%	(96.8%)	5.3%	(98.5%)
(無回答)	-	-	-	-	-	-	-	-	3.2%	(100.0%)	1.5%	(100.0%)

	DTP(編集)、電算写植		ライター、翻訳		その他		(計算処理、情報検索)		(調査、コンサルティング)		(取引文書作	F成、伝票整理)
1980年以前	0.0%	(0.0%)	12.2%	(12.2%)	18.8%	(18.8%)	0.0%	(0.0%)	16.7%	(16.7%)	0.0%	(0.0%)
1981~85年	0.0%	(0.0%)	6.1%	(18.4%)	0.0%	(18.8%)	33.3%	(33.3%)	0.0%	(16.7%)	0.0%	(0.0%)
1986~88年	3.6%	(3.6%)	16.3%	(34.7%)	12.5%	(31.3%)	0.0%	(33.3%)	16.7%	(33.3%)	0.0%	(0.0%)
1989~91年	21.4%	(25.0%)	16.3%	(51.0%)	12.5%	(43.8%)	0.0%	(33.3%)	0.0%	(33.3%)	0.0%	(0.0%)
1992~94年	28.6%	(53.6%)	14.3%	(65.3%)	6.3%	(50.0%)	0.0%	(33.3%)	0.0%	(33.3%)	66.7%	(66.7%)
1995~97年	10.7%	(64.3%)	14.3%	(79.6%)	31.3%	(81.3%)	33.3%	(66.7%)	50.0%	(83.3%)	0.0%	(66.7%)
1998~2000年	28.6%	(92.9%)	16.3%	(95.9%)	18.8%	(100.0%)	33.3%	(100.0%)	16.7%	(100.0%)	0.0%	(66.7%)
2001年以降	7.1%	(100.0%)	4.1%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	33.3%	(100.0%)
(無回答)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 職種名に()がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

在宅就業者への仕事の発注を開始した理由を2つ以内の複数回答で尋ねたところ、「専門的業務への対応」(40.0%)、「繁忙期への対応」(38.3%)が多いが、業種別にみると、「出版・印刷」及び「デザイン、設計」で「繁忙期への対応」(それぞれ48.9%及び49.1%)が最多であり、「情報サービス、調査」及び「広告」では、「専門的業務への対応」(それぞれ38.5%及び53.7%)が最多であった。



図表2-2-4 在宅就業者への発注開始理由 (2つ以内の複数回答)

図表2-2-5 業種別在宅就業者への発注開始理由 (2つ以内の複数回答)

	総数	専門的業務	繁忙期への	人件費コス	労働力の確	一時的な	退職労働者	オフィスコス	その他
		への対応	対応	トの削減	保	業務への	の能力・経	トの削減	
						対応	験の活用		
出版·印刷	100.0%	28.2%	48.9%	35.9%	25.2%	15.3%	10.7%	6.9%	0.8%
情報サービス、調査	100.0%	38.5%	27.3%	31.1%	35.4%	16.1%	18.6%	6.2%	1.9%
広告	100.0%	53.7%	39.0%	26.8%	12.2%	14.6%	12.2%	2.4%	2.4%
デザイン、設計	100.0%	48.1%	49.1%	16.0%	14.2%	17.9%	21.7%	3.8%	0.0%
その他	100.0%	51.5%	15.2%	39.4%	21.2%	36.4%	6.1%	3.0%	0.0%

また、最多仕事内容別にみると、「システム設計、プログラミング」では「労働力の確保」(48.4%)が最多であり、「文書入力」、「データ入力」及び「設計、製図、デザイン」では、「繁忙期への対応」(それぞれ45.5%、39.0%及び52.3%)が最多で、「ホームページ作成」では「一時的な業務への対応」(53.3%)が最多であった。

図表2-2-6 最多仕事内容別在宅就業者への発注開始理由 (2つ以内の複数回答)

	総数	専門的業務	繁忙期への対	人件費コス	労働力の	一時的な業	退職労働者の能	オフィスコス	その他
		への対応	応	トの削減	確保	務への対応	力・経験の活用	トの削減	
文書入力	100.0%	14.8%	45.5%	43.2%	27.3%	18.2%	8.0%	5.7%	1.1%
テープ起こし	100.0%	45.5%	27.3%	9.1%	0.0%	36.4%	36.4%	9.1%	0.0%
データ入力	100.0%	25.4%	39.0%	37.3%	27.1%	23.7%	16.9%	6.8%	0.0%
ホームページ作成	100.0%	33.3%	13.3%	26.7%	26.7%	53.3%	20.0%	0.0%	0.0%
システム設計、プログラミング	100.0%	43.5%	21.0%	32.3%	48.4%	8.1%	19.4%	6.5%	1.6%
設計、製図、デザイン	100.0%	46.2%	52.3%	18.2%	15.9%	17.4%	17.4%	4.5%	0.8%
DTP(編集)、電算写植	100.0%	50.0%	46.4%	42.9%	14.3%	7.1%	10.7%	3.6%	0.0%
ライター、翻訳	100.0%	69.4%	28.6%	22.4%	18.4%	14.3%	14.3%	6.1%	0.0%
その他	100.0%	43.8%	18.8%	6.3%	31.3%	18.8%	12.5%	0.0%	12.5%
(計算処理、情報検索)	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
(調査、コンサルティング)	100.0%	83.3%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
(取引文書作成、伝票整理)	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%

(注) 最多仕事内容名に()がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

2-3 業務請負会社(仲介的会社)の利用状況

業務請負会社(仲介的会社)は約1割が利用。利用する理由は「信頼性が高い」が最多。

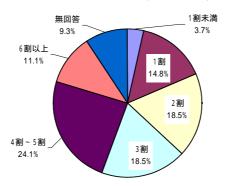
業務請負会社(仲介的会社)を利用したことがあるものは11.4%であった。

図表2-3-1 業務請負会社(仲介的会社)の利用状況



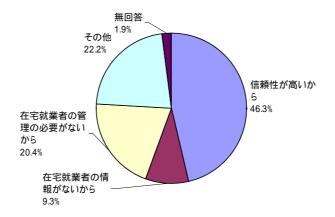
また、利用したことのある発注者のうち、業務請負会社(仲介的会社)に依頼する割合が仕事量全体の3割以内である者が55.5%を占めた。

図表2-3-2 業務請負会社(仲介的会社)を経由する割合



業務請負会社を利用する理由としては、「信頼性が高い」(46.3%)が最多であるが、業種別では「広告」及び「デザイン、設計」において、「在宅就業者の管理の必要がないから」(それぞれ33.3%及び42.9%)の割合が高い。

図表2-3-3 業務請負会社(仲介的会社)を利用する理由



図表2-3-4 業種別業務請負会社(仲介的会社)を利用する理由

	総数	信頼性が高いから	在宅就業者の情報	在宅就業者の管理	その他	無回答
			がないから	の必要がないから		
出版·印刷	100.0%	50.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%
情報サービス、調査	100.0%	47.6%	14.3%	9.5%	28.6%	0.0%
広告	100.0%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
デザイン、設計	100.0%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%
その他	100.0%	62.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%

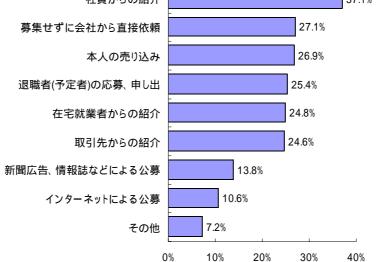
3 仕事を発注する在宅就業者の募集・選考に関する事項

3-1 在宅就業者の募集ルート・手段

社員、在宅就業者、取引先など関係者からの紹介が多数。不特定多数を対象とした募集媒体の 利用率は低い。

在宅就業者の募集ルートとしては、「社員からの紹介」(37.1%)、「募集せずに会社から直接依頼」 (27.1%)、「本人の売り込み」(26.9%)、「退職(予定)者からの応募、申し出」(25.4%)、「在宅就業者からの 紹介」(24.8%)、「取引先からの紹介」(24.6%)などが多かった。一方、「新聞広告、情報誌」(13.8%)、「イン ターネット」(10.6%)といった、不特定多数を対象とした募集媒体の利用率は低かった。

社員からの紹介 37.1% 27.1% 募集せずに会社から直接依頼

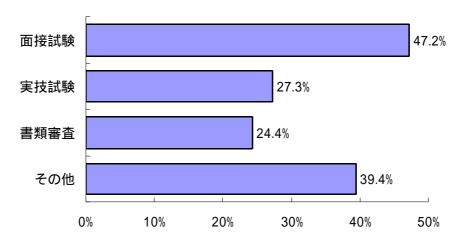


図表3-1-1 在宅就業者の募集ルート・手段 (複数回答)

3-2 在宅就業者の選考方法及び選考基準

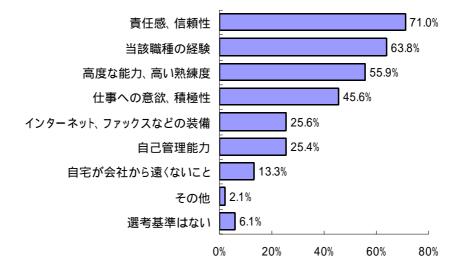
半数近くが面接試験を実施。選考で重視する内容は「責任感、信頼性」「当該職種の経験」「高度な能力、高い熟練度」が上位を占める。

在宅就業者の選考方法としては、47.2%の発注者が「面接試験」を実施しており、インターネットを介すると思われがちな在宅ワークでも面接試験を重視していることがうかがわれる。「その他」(39.4%)の選考方法としては、「経験」、「実績」、「信用」などがあった。



図表3-2-1 在宅就業者の選考方法 (複数回答)

また、選考に当たって重視する点としては、「責任感、信頼性」(71.0%)、「当該職種の経験」(63.8%)、「高度な能力、熟練度」(55.9%)、「仕事への意欲、積極性」(45.6%)などが多かった。



図表3-2-2 在宅就業者の選考基準 (複数回答)

最多仕事内容別にみると、「文書入力」「テープ起こし」「データ入力」「ホームページ作成」などでは、「責任感・信頼性」を重視する傾向が強いのに対し、「システム設計、プログラミング」「DTP(編集)、電算写植」「ライター、翻訳」などでは、「当該職種の経験」あるいは「高度な能力、高い熟練度」も同程度に重視される傾向が認められた。

図表3-2-3 最多仕事内容別選考に当たって重視する点(複数回答)

	総数	責任感、信頼性	当該職種の経験	高度な能力、高い熟	仕事への意欲、積極性	インターネット、ファックス	自己管理能力	自宅が会社から遠くな	その他	選考基準はない	(無回答)
		林 見1主	#	練度	省人、有具作图1主	などの装備	BE /J	いこと		/d. V 1	
文書入力	100.0%	64.8%	47.7%	35.2%	34.1%	17.0%	15.9%	28.4%	0.0%	8.0%	1.1%
テープ起こし	100.0%	81.8%	54.5%	54.5%	63.6%	36.4%	27.3%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%
データ入力	100.0%	66.1%	52.5%	37.3%	52.5%	23.7%	13.6%	15.3%	1.7%	6.8%	1.7%
ホームページ作成	100.0%	73.3%	53.3%	66.7%	46.7%	33.3%	40.0%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%
システム設計、プログラミング	100.0%	75.8%	77.4%	51.6%	46.8%	21.0%	43.5%	3.2%	0.0%	3.2%	0.0%
設計、製図、デザイン	100.0%	68.9%	64.4%	64.4%	40.9%	23.5%	23.5%	9.8%	0.8%	6.1%	0.0%
DTP(編集)、電算写植	100.0%	75.0%	75.0%	82.1%	46.4%	25.0%	28.6%	14.3%	3.6%	7.1%	0.0%
ライター、翻訳	100.0%	75.5%	81.6%	73.5%	59.2%	51.0%	30.6%	6.1%	2.0%	6.1%	0.0%
その他	100.0%	81.3%	75.0%	75.0%	56.3%	31.3%	31.3%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%
(計算処理、情報検索)	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(調査、コンサルティング)	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%
(取引文書作成、伝票整理)	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⁽注) 最多仕事内容名に()がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

3-3 選考後の仕事の発注形態及び取引停止の事前予告

選考後は約4割が「恒常・定期的に発注」、3割が「仕事毎に選考、契約」、25%が「登録型」。 約半数が取引停止の事前予告を行うが、うち約半数は1ヶ月未満前の通告。

選考後の仕事の発注形態について尋ねたところ、「恒常・定期的に発注」するものが38.6%、「仕事毎」に選考、契約するものが30.9%、「登録型」が25.6%であった。

せ事ごとに選考、契約を行う 30.9% 登録型とし、必要に応じて仕事 を発注する 25.6%

図表3-3-1 選考後の仕事の発注形態

最多仕事内容別にみると、「文書入力」「データ入力」「システム設計、プログラミング」「DTP(編集)、電算写植」では、「恒常的・定期的に発注」(それぞれ47.7%、39.0%、40.3%、71.4%)が、ホームページ作成では、「登録型」(60.0%)が、「設計、製図、デザイン」「ライター、翻訳」では「仕事毎」(それぞれ42.4%、34.7%)が、最多であった。

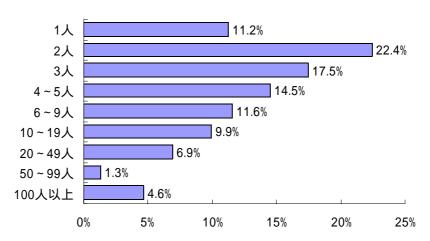
図表3-3-2 最多仕事内容別選考後の仕事の発注形態

	総数	恒常・定期的に	登録型とし、必	仕事ごとに選	その他	(無回答)
		仕事を発注す	要に応じて仕	考、契約を行う		
		る(よう努める)	事を発注する			
文書入力	100.0%	47.7%	30.7%	19.3%	1.1%	1.1%
テープ起こし	100.0%	27.3%	36.4%	36.4%	0.0%	0.0%
データ入力	100.0%	39.0%	25.4%	25.4%	8.5%	1.7%
ホームページ作成	100.0%	13.3%	60.0%	26.7%	0.0%	0.0%
システム設計、プログラミング	100.0%	40.3%	19.4%	35.5%	3.2%	1.6%
設計、製図、デザイン	100.0%	34.8%	18.2%	42.4%	4.5%	0.0%
DTP(編集)、電算写植	100.0%	71.4%	14.3%	10.7%	3.6%	0.0%
ライター、翻訳	100.0%	28.6%	32.7%	34.7%	4.1%	0.0%
その他	100.0%	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%
(計算処理、情報検索)	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
(調査、コンサルティング)	100.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%
(取引文書作成、伝票整理)	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%

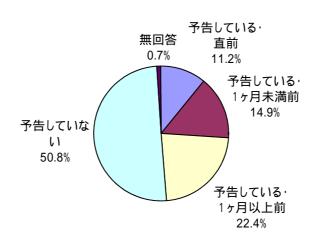
⁽注) 最多仕事内容名に()がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

そのうち、「恒常・定期的に発注」及び「登録型とし、必要に応じ発注」としているものについて、該当する在宅就業者の人数を聞いたところ、1人~3人の層で全体の51.2%を占めた。その一方、100人以上と回答したものが4.6%あった。

図表3-3-3 「恒常的・定期的」及び「登録型」における 該当する在宅就業者数



また、取引停止の事前予告の有無について尋ねたところ、予告をしているものとしていないものがほぼ半々であった。ただし、「予告していない」と回答した中には、在宅就業者への発注を始めてからあまり期間が経過していないため、取引停止という事態にまだ至っていないという回答も見られた。なお、取引停止の事前予告を行っているもののうち、1ヶ月以上前に行っているものは半数に若干満たず、直前に通告するものも見られた。



図表3-3-4 取引停止の事前予告の有無

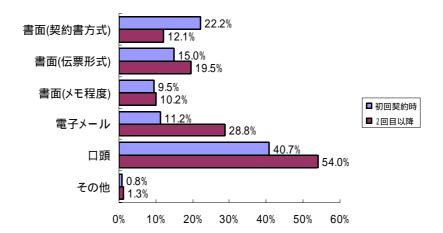
4 契約条件に関する事項

4 - 1 契約条件の明確化

初回の契約方法は、何らかの書面とするものは半数弱で、「口頭」が4割。 2回目以降は電子メールの利用も増加。

契約条件について、初回契約時は半数近〈が書面で契約(「契約書方式」(22.2%)、「伝票形式」(15.0%)、「メモ程度」(9.5%))を交わす一方で、「口頭契約」も40.7%あった。「電子メール」による契約は11.2%であった。

一方、2回目以降の契約方法について複数回答で尋ねたところ、「電子メール」(28.8%)や「口頭」 (54.0%)など、より簡便な方法へシフトする傾向が見られる。



図表4-1-1 初回及び2回目以降の契約方法

4-2 報酬額の決定、支払いに関する事項

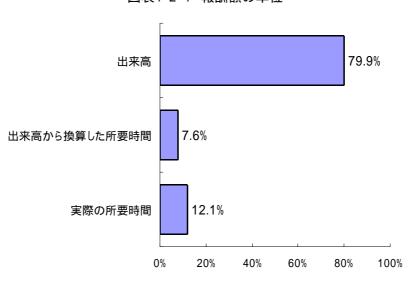
報酬単位は「出来高」とするものが8割。

報酬額は、「会社側が設定し、必要に応じ調整」が半数強を占める。

報酬は「仕事の難易度」「在宅就業者の実績、能力」により設定されるが、「同業者の地域相場」も判断材料となる。

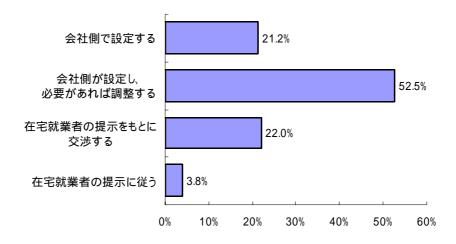
報酬は6割が「1ヶ月に一度」支払われるが、納品から1ヶ月以上経過してから支払うものも15%存在。支払い方法は、大半が銀行口座振り込み。

報酬額の単位は、「出来高」が79.9%を占めた。



図表4-2-1 報酬額の単位

報酬額の決定方法では、「会社側が設定し、必要に応じ調整」(52.5%)と「会社側が設定」(21.2%)と併せると約4分の3は会社側がまず金額を提示している。一方、「在宅就業者の提示をもとに交渉する」は22.0%であった。



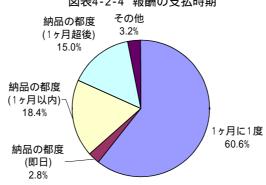
図表4-2-2 報酬額の決定方法

報酬設定にあたり重視する事項を複数回答で尋ねたところ、「仕事の難易度」(76.3%)や「在宅就業者の実績、能力」(66.9%)が多かったが、「同業者の地域相場」(40.9%)も多い。

仕事の難易度 76.3% 在宅就業者の実績、能力 66.9% 同業者の地域相場 40.9% 15.9% 納期の長短 10.4% パート、アルバイトの賃金 正社員の賃金 7.0% 派遣労働者の賃金 3.2% 最低賃金 2.3% その他 4.4% 0% 40% 60% 100% 20% 80%

図表4-2-3 報酬設定に当たり重視する事項 (3つ以内の複数回答)

報酬の支払時期は、「1ヶ月に一度」が60.6%を占めたが、納品の都度(1ヶ月超)も15.0%見られた。



図表4-2-4 報酬の支払時期

報酬額の支払いは、「銀行口座振り込み」が86.7%で最も多いが、即日払いの場合は「会社で現金払い」(46.2%)も多い。



図表4-2-5 報酬の支払い方法

図表4-2-6 報酬の支払時期別報酬の支払方法

	総数	銀行口座への振り込み	会社で現金払い	在宅就業者の自宅で現金払い	その他
1ヶ月に1度	100.0%	84.6%	14.3%	0.7%	0.3%
納品の都度(即日)	100.0%	46.2%	46.2%	7.7%	0.0%
納品の都度(1ヶ月以内)	100.0%	92.0%	6.9%	1.1%	0.0%
納品の都度(1ヶ月超後)	100.0%	95.8%	4.2%	0.0%	0.0%
その他	100.0%	86.7%	6.7%	6.7%	0.0%